

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和8年9月7日同時配布

令和8年9月7日
国土技術政策総合研究所

同時発表：国立研究開発法人 建築研究所

令和8年熊本地震による鉄骨造等建築物の被害調査報告（速報） をHPで公開しました。

令和8年熊本地震による鉄骨造等建築物の被害について、国総研及び建研が実施した現地調査の速報をホームページに掲載しました。

○令和8年熊本地震による鉄骨造等建築物の被害調査報告（速報）

調査結果のまとめは以下の通り。なお、今後の調査に伴い、本報告の内容には修正が加えられる可能性がある。

- ・事前に建築物の地震被害情報が得られた八代市、宇城市、氷川町を対象に、外観を中心とした目視による被害調査を行った。
- ・八代市内において、建築物の層崩壊を確認した。いずれも、国土地理院の空中写真から1976年以前に建設されたと判断され、旧耐震基準とみられる。
- ・調査をした建築物のうち、隣接する構造物の倒壊、接触によって傾斜、構造被害が生じているものも確認された。
- ・構造被害として、梁端溶接部の破断、ブレース端接合部の破断、柱脚部のコンクリートの破壊およびアンカーボルトの伸び、柱の局部座屈等の損傷を確認した。
- ・アルミニウム製カーポートでは、柱の亀裂および局部座屈が確認された。
- ・構造被害が確認された建築物のうち一部の建築物では著しい腐食も確認された。
- ・構造部材の損傷が確認されなかった建築物のうち、天井や外装材の脱落等、著しい非構造部材の被害が生じている建築物もあった。

本資料は、国総研ホームページ及び建研ホームページで公開しています。

ダウンロード先URL：

<https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/saigai/R8/kumamototetsukotsuzou.pdf>

（問い合わせ先）

国土技術政策総合研究所 建築研究部

建築災害対策研究官 村上 真祥（内線 4326）

TEL：029-864-4437 E-mail：murakami-n288@mlit.go.jp